

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

事業名(主)	NPOが新しい活動様式を生み出す事業
事業名(副) <small>※任意</small>	withコロナ時代新しい生活様式にむけて
<small>入力数 主 18 字 副 20 字</small>	
資金分配団体名	公益社団法人日本サードセクター経営者協会
実行団体名	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て家庭や障がい者・高齢者に対しての身近な地域からの支援
--------------------------------	---

入力数 29 字

実施時期	2020年8月 ～ 2021年9月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	DVや児童虐待の可能性のある家庭 ひとり親家庭 発達障害等困難を抱えることもみえる家庭 高齢者	事業 対象者人 数	困難を抱えるこ どもがみえる家 庭2000人 高齢者2000人
-------------	-------------------	--------------------	---	--	--	--------------------------	--

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	非営利セクター（サードセクター）組織の経営の責務を負う人材が広く地域や事業の種類を越えて連帯し、互いに知見を学びあい(つなぐ)、経営力を高め(伸ばす)、さまざまな提言活動を行う(提言する)ことにより、もってわが国が直面する多くの社会的課題の解決に向けて、サードセクター、企業セクターならびに行政セクターが、それぞれ適切な役割を果たす多元的な社会の実現を目指すことを目的とする。
(2) 団体の概要・事業内容等	(つなぐ事業) 経営者同士が経営課題を話す相互援助の場と機会を提供。年次大会の開催、部会活動の促進 (伸ばす事業) 営利・非営利の経営者が切磋琢磨し、経済的価値と社会的価値を生み出す経営力の向上。次世代の経営者層を育成。講座・セミナーの開催、コンサルタントの養成と派遣 (提言する) 経営者集団としての立場から、政府行政や企業あるいは社会に対する提言を行い、対話の機会を創り出します。調査研究、政策提言

入力数 (1) 193 字 (2) 200 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>1. 新型コロナウイルスの影響は、ひとり親、障害児・多胎児がみえる等弱い立場にある家庭にさらに負荷がかかる。生活基盤が安定しないひとり親家庭では、子どもの世話をするために仕事を辞めざるを得ない状況となった。発達障害は専門家による療育支援が必要であるが、放課後児童デイに通所させなかったことで言葉が話せなくなった。(熊本県母子寡婦連合会、三重県NPO法人太陽の家調査)</p> <p>2. 時間がたつにつれてストレスが増してくる状況は東日本大震災や熊本地震の避難所の課題に類似している。女性は食事の支度、子どもの学習サポート、自分の仕事と疲れ果てている。アンケートでは「夫が子どもをたたく」という意見もあった。DVや児童虐待はあってはならないことであり第2波などがあれば、さらに深刻化する可能性がある。地域の人と人の繋がりが希薄化することで、DVや児童虐待の早期発見早期対応が困難になる。(NPO法人男女共同参画おた、岐阜mamaオリーブ等調査)</p> <p>3. 感染拡大の恐怖により高齢者が自発的に外出を自粛する傾向もあり、デイサービスやサロン等に通所しないと足腰が弱くなり引きこもりが増える。過去の災害時においても要介護認定者の動作が不自由になっている。長く続けば続くほど、ゆっくりと確実に高齢者の機能や能力は低下する。(東海市民ネットワーク調査、NPOヒヤリング)</p> <p>4. 上記のように新型コロナウイルスの影響により社会課題自体がより深刻化しているが、同時にこれらを解決するためのNPOの活動もまた、対面や濃厚接触が必要であるために活動が困難になっていることが今回の事態に特有の重大な課題となっている。伴走支援者が感染症やITの専門家と連携・協力しながら、実践者と現場を視て、分析し、考え、判断し、従来からの活動を強化するだけでなく、感染拡大を抑止しながら成果をあげられるような新たな様式活動を編み出し、実践者とともに進める。</p>
---------------------------------	--

入力数 798 字

III.事業

(1)事業の概要
<p>感染予防に気をつけつつこれまでの活動を続けるだけでは限界があり、ICTを活用するだけでは十分な成果をあげることが困難であり、とにかく自粛でなく、ウイズコロナ時代において、医療や感染予防の専門家の助言を受けながら、サービス受益者・実行団体・資金分配団体・指定活用団体が連携・協力し、方策を考え選択し、対面や濃厚接触によって成果を出してきた分野において新しい活動様式を積極的に生み出していく。重症化の危険の高い高齢者への影響は確実にでると思われる。制度外サービスを実践してきたNPOの専門性を活かし新しい制度外サービスを生み出すが求められており、そのような潜在力をもつ団体を対象に必要な支援を行っていく。</p>

入力数 300 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1. 発達障害の子どもへの学習支援事業	2020年9月～2021年8月
2. ひとり親家庭の起業支援・就労支援事業	2020年9月～2021年8月
3. DV・児童虐待予防のための相談サービス事業	2020年9月～2021年8月
4. 子育て家庭と地域をつなぐ活動支援事業	2020年9月～2021年8月
5. 高齢者への引きこもり防止支援、高齢者の熱中症予防支援事業、高齢者の健康づくり支援	2020年9月～2021年8月
6. コロナの感染予防対策をしながら、対面や濃厚接触のサービスを「新しい活動様式」での実施	2020年9月～2021年8月
7. 事業実施におけるアウトプット指標の測定と、評価の意味や必要性の理解促進	2020年9月～2021年8月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
①事業実施における助言において、特に新しい団体には、リスクマネジメント・クライシスマネジメントの支援を行う。	①2020年10月
②感染症やITに関する専門家と伴走支援者が連携協力し、実行団体の現場力とともにwithコロナ時代のための、新しい活動様式を生み出す。	②2021年8月
③任意団体、法人設立3年以内に活動を始めたNPOへの法人化支援、事務局体制支援などを含めた成長するNPOへの支援を行う。	③2021年2月～2021年8月
④実行団体が地域ブロックにて集ったり、オンラインにて団体間の交流会や公開の中間報告会において、新しい活動様式について意見交換する。	④2021年7月
⑤感染拡大防止をしながら必要なサービスをどのように提供するの、その事例を紹介するブックレットをつくり配布する。	⑤2021年8月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>①放課後児童デイサービス事業者が発達障害の子どもへの個別学習支援を行っている。②ひとり親家庭の就労支援がなされている。③身近な地域や専門家に相談ができている。④地域の見守り活動ができている。⑤高齢者の熱中症、機能障害の予防がなされている。⑥実行団体がコロナの感染予防対策をしながら、対面や濃厚接触のサービスを「新しい活動様式」で行っている。</p> <p>⑦実行団体が設定したアウトプット指標を測定し、評価の意味や必要性の理解が進んでいる。</p>	<p>①発達障害の子どもための学習支援教室開催数、参加者数②ひとり親家庭への就労支援の仕組みの数③困ったときに相談できた人の数④地域の見守り活動の数⑤機能障害、熱中症防止のサービスを受けた高齢者の数⑥活各活動分野におけるガイドラインの数</p> <p>⑦-1実行団体が設定したアウトプット指標の数</p> <p>⑦-2関係者のうち、改善に活かされていると思う人の割合</p>	<p>①学習支援教室開催数・参加者数記録・報告②実行団体からの仕組みの数の報告③相談記録の作成と集計④SNSグループ参加者管理、個人宅チラシ配布数の把握、訪問の記録⑤サービスを受けた高齢者の利用者数の記録⑥作成したガイドラインの分野別冊子数</p> <p>⑦-1実行団体の設定した、指標と事業実施後の活動報告とアンケート調査</p> <p>⑦-2実行団体の関係者へのアンケート調査</p>	<p>①学習支援開催回数1団体18回、延べ参加者数72名②就労支援の仕組み1③相談者100人④SNSグループ参加数1団体300、チラシ配布数1万枚、訪問数150件等団体にて設定⑤利用者絶対数500人⑥分野別ガイドライン4冊</p> <p>⑦-1実行団体別アウトプット指標と現状値の一覧</p> <p>⑦-2実行団体の関係者が評価が必要だと思う割合80%</p>	2021/8/1

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>①発達障害の子どもが通所できなかった遅れの影響が少なくなっている。②ひとり親の仕事がある③女性が我慢をしないで、相談できるところが身近にある。④高齢者の熱中症がない。高齢者の引きこもりが少なくなっている。⑥これらのすべてのNPOによる公共サービスが感染拡大防止を考慮しながらも効果がだせる新しい活動様式が実践されている。</p>

入力数 160 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	12団体	(2)1実行団体当たり助成金額	
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>現時点の見込みは採択数の2倍を想定している。当協会と連携している中間支援組織や団体等から情報を発信する。当協会のメールマガジン、FACEBOOKのコミュニティサイトによる情報発信を行う。オンラインを活用した説明会を開催する。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>審査委員はNPO等の研究者、実践者など4名を予定している。ウイズコロナ時代、今後も新たに発生するであろう地域課題を解決できる、新しい活動様式を創出できるリーダーの支援を行う。高齢者の支援に関しては、制度外サービスを生み出してきた課題発見能力と組織の知力、地域資源の活用により、新しい制度外サービスを生み出す潜在的な能力があるNPOを発掘し、共創する。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	全体統括責任者1名、プログラムオフィサー4名、実務担当2名、会計担当者1名
(2)他団体との連携体制	認定特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会、全国女性会館協議会、大田区民活動団体連絡会、こども女性ネット東海、くまもと未来ネット、熊本こどもから地域へ広がれネットワーク
(3)想定されるリスクと管理体制	解決すべき社会課題は濃厚接触が想定されるサービスである。感染症やITの専門家に相談をしながら、困っている人のために知恵をだし工夫する。伴走支援に関してはコロナウイルス感染拡大の第2波も想定されるので、主席コンサルタントがオンラインを活用しながら各地域のJACEVO認定コンサルタントと連携することも視野に在る。会計に関しては外部に本プロジェクトの監査を委託しダブル監査体制とする。

新型コロナウイルス対応緊急支援助成

資金計画書

① 調達の内訳

申請事業名： NPOの新しい活動様式を生み出す事業
 申請団体名： 公益社団法人日本サードセクター経営者協会
 事業期間（1年間）： 2020年8月～2021年9月

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

1. 事業費の調達（自己資金・民間資金が確保できなくても、申請できます）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	20,000,000	10,000,000	0	0	30,000,000
B. 自己資金・民間資金	966,000	515,300	0	0	1,481,300
合計（A+B）	20,966,000	10,515,300	0	0	31,481,300
補助率（A/(A+B)％）	95.4％	95.1％	#DIV/0!	#DIV/0!	95.3％

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
プログラム・オフィサー関連経費	1,475,000	1,525,000	0	0	3,000,000
	3,000,000				

3. 別枠D. 一評価関連経費

	％	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
資金分配団体用	0.0％	0	0	0	0	0
実行団体用	0.0％					0
合計				0	0	0

4. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+C+D）	21,475,000	11,525,000	0	0	33,000,000
	33,000,000				

5. 総事業費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+B+C+D）	22,441,000	12,040,300	0	0	34,481,300
	34,481,300				

② 自己資金・民間資金（①調達の内訳のB）の明細

自己資本・民間資金の確保ができなくても申請できます。

自己資金・民間資金を確保できる場合に限り入力をお願いします。

（実施予定の事業の全体像を把握させていただくためのものです）

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
自己資金	966,000	B	
2020年度小計	966,000		
自己資金	515,300	B	
2021年度小計	515,300		
2022年度小計	0		
2023年度小計	0		
合計	1,481,300		

③事業費（①調達の内訳のA+B）の明細

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

※2020年度、2021年度を記入してください。

(1) 事業費の支出明細

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成に 充当される費用	17,000,000	8,500,000			25,500,000
	管理的経費	3,000,000	1,500,000			4,500,000
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	15.0%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成に 充当される費用	0				0
	管理的経費	966,000	515,300			1,481,300
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

(2) 実行団体への助成に充当される費用の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
実行団体への助成に充当される費用	17,000,000	8,500,000	0	0	25,500,000
事業費に占める割合	81.1%	80.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	81.0%